

# 市職員の給与状況



庶務課職員係  
☎(24)2111 内線205番

紋別市職員の給与状況を紹介します。

## 人件費・職員給与費の状況

一般に人件費とは、職員に毎月支給される給料、扶養手当、通勤手当などの諸手当を含む給与と退職者に支給される退職金のほか、使用者が負担する共済費などの広い範囲の費用が含まれたものをいいます。

また、人件費率とは歳出に占める人件費の割合のことをいいますが、表1は平成22年度の一般会計予算における状況です。

表1. 人件費の状況（一般会計予算）

区分	住民基本台帳人口 (22.3.31現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率 (B÷A)
22年度	24,750人	15,210,437千円	2,776,477千円	18.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料及び嘱託職員報酬、臨時職員賃金等を含みます。

表2は、平成22年度の一般会計における人件費のうち、職員に毎月支給される給料と諸手当を合わせた職員給与費の内訳ですが、一人当たりの年間平均給与費は6,172千円となっています。

表2. 職員給与費の状況（一般会計・一般職予算）

区分	職員数(A)	給 与 費				一人当たり給与費(B÷A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
22年度	253人	991,424千円	198,729千円	371,359千円	1,561,512千円	6,172千円

(注) 1. 職員手当には退職手当は含まれません。  
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

## 給料の状況

表3は、職員の職種を一般行政職と技能労務職に分けて、その平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢をあらわしたものです。

職員の初任給の状況は表4のとおりですが、大学卒の一般行政職の場合の初任給は、172,200円となっています。

表5は、学歴別にそれぞれの経験年数に至った場合に受け取ることとなる給料月額をあらわしたものです。

表3. 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
紋別市	325,551円	387,580円	44歳4月	326,861円	355,083円	46歳1月

表4. 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	紋 別 市			国
	決定初任給	採用2年経過後給	料 額	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	紋別市と同じ
	高校卒	140,100円	148,500円	
技能労務職	大学卒	172,200円	184,200円	
	高校卒	140,100円	148,500円	

表5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成22年4月1日現在)

区 分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		大学卒	250,400円	288,400円
一般行政職	高校卒	205,400円	250,800円	288,400円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務した年数です。

## 級別職員数の状況

表6は、一般会計における、級別職員数の割合です。

表6. 級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

標準的な職務内容	部長室長	課長参事	係長副参事	係員	
職員数(人)	12	41	78	118	
構成比(%)	4.8	16.5	31.3	47.4	
区 分	6級	5級	4級	3級	2級1級

(注)

1. 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## 職員手当の状況

期末・勤勉手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、扶養手当、通勤手当は、給与条例の規定によりそれぞれ支給し、退職手当については、退職手当条例の規定により支給します。

なお、退職手当は退職時の給料に一定の支給率を乗じた額が支給されます。

支給率は勤続年数と退職の理由によって異なりますが、下表は普通退職の場合を例にしています。

区 分	紋 別 市				国
期末勤勉手当 (平成22年度支給割合)	期末	6月期 1.25月分	12月期 1.50月分	計 2.75月分	紋別市と同じ
	勤勉	6月期 0.70月分	12月期 0.70月分	計 1.40月分	
退職手当 (平成22年4月1日現在)	普通退職	勤続20年 23.5月分	勤続25年 33.5月分	勤続35年 47.5月分	
	配偶者			13,000円	
扶養手当	配偶者以外の扶養親族		6,500円		
	配偶者のいない場合扶養親族のうち1人日		11,000円		
	特定期間の加算		5,000円		
住居手当	持家		7,000円		
	借家・借間 最高支給限度額		27,000円		
通勤手当	交通機関 最高支給限度額 55,000円				
	自動車等				
	5km未満	2,000円	5km~10km未満	4,100円	
	10km~15km未満	6,500円	15km~20km未満	8,900円	
	20km~25km未満	11,300円	25km~30km未満	13,700円	
	30km~35km未満	16,100円	35km~40km未満	18,500円	
	40km~45km未満	20,900円	45km~50km未満	21,800円	
	50km~55km未満	22,700円	55km~60km未満	23,600円	
	60km以上	24,500円			
	交通機関 2km以上実費支給				
自動車等 2km~5km未満	3,000円				
5km~10km未満	6,800円				
10km~20km未満	12,700円				
20km以上	17,000円				

時間外勤務手当 (一般会計)	平成20年度	支給総額	48,589千円	特殊勤務手当 (平成20年度) (一般会計)	区分	全職種
		職員一人当たり支給年額	247千円		職員全体に占める手当支給職員の割合	22.5%
	平成19年度	支給総額	59,466千円		支給対象職員一人当たり平均支給年額	33,278円
		職員一人当たり支給年額	297千円			

## 特別職の報酬等の状況

市長、副市長の給料月額と期末手当及び市議会議員の報酬月額と期末手当の状況です。(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 850,000円
	副市長 678,000円
報酬	議長 440,000円
	副議長 400,000円
	議員 360,000円
期末手当	市長 6月期 1.95月分 12月期 2.20月分 計 4.15月分 (平成22年度支給割合)
	副市長
	議長 6月期 1.95月分 12月期 2.20月分 計 4.15月分 (平成22年度支給割合)
	副議長 議長

## 部門別職員数の状況

各部門別職員数と増減の状況をあらわしたものです。(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	対前年増減数					
		平成20年	平成21年	平成22年			
部 門							
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	5	0	0	0
	総務	66	60	70	3	△6	10
	税務	14	14	14	0	0	0
	衛生	57	58	40	1	1	△18
	労働	15	13	22	0	△2	9
	農水	1	1	1	0	0	0
	商工	19	20	21	△1	1	1
	土木	8	7	14	△2	△1	7
	土 木	33	33	30	0	0	△3
	小 計	218	211	217	1	△7	6
特 別 行 政 部 門	教 育	33	33	35	△1	0	2
	小 計	33	33	35	△1	0	2
普通会計	計	251	244	252	0	△7	8
公 営 企 業 等 計 部 門	企 業	20	19	19	△2	△1	0
	水 道	7	6	6	△1	△1	0
	下 水 道						
	その他	25	26	12	△3	1	△14
小 計	52	51	37	△6	△1	△14	
合 計		303	295	289	△6	△8	△6

(注) 教育部門には、教育長が含まれています。